

重要鉱物の中国依存低下を模索する米国

◆米中合意もレアメタル輸出規制の扱いは解釈が異なる

2025年10月、米国と中国は首脳会談を行い、相互に関税を引き下げることで合意した。一方、中国が実施しているレアメタルの輸出規制については、米国側の発表は「事実上撤廃」なのに対し、中国側の発表は「一年間の凍結」と時限的措置になっており、火種は残ったままになっている。

米国は中国に関税戦争を仕掛ける一方で、レアアースについては中国からの輸入が約70%を占めるなど、重要鉱物の中国への依存度が高く、外交や安全保障上の弱点を抱えている。このため、米国は国内の鉱山開発の推進、海外との協力体制の構築の二つの面から中国依存の低下を図っている。

◆米国は海外鉱山の開発に次々と関与

米国国内の鉱山開発推進については、25年3月の大統領令「米国の鉱物生産増加に向けた緊急対策」において、米国の安全保障上重要な鉱物の特定、および鉱山開発許可の行政手続きの迅速化を指示した。

海外との協力においては、米国の資源開発企業MPマテリアルズが、25年5月のトランプ大統領のサウジアラビア訪問に同行し、現地企業と合弁によるレアアースの精錬事業開始に合意した。また10月の日米首脳会談において、重要鉱物・レアアースの供給確保に関する枠組みに合意し、南鳥島周辺海域でのレアアース開発についても日米協力の強化を検討する。同じ10月には、タイとの間でレアアース鉱山の開発・再資源化・研究開発の支援を行う覚書を締結した。11月の中央アジア諸国（ウズベキスタン・カザフスタン・キルギス・タジキスタン・トルクメニスタン）との首脳会談では、鉱山開発など複数のプロジェクトが合意された。

レアアースについては、精錬過程で放射性廃棄物が濃縮されたり、土壌や水質汚染の可能性のある大量の化学物質が排出されたりするなどの問題があり、環境面からも開発のハードルが高い。例えばタイでは、環境汚染懸念から米国との覚書締結に対する反対運動も拡大しており、政府間や企業間で開発に合意したとしても、解決すべき課題は多く開発の道のりは長そうだ。

【今村弘史】